

Title	英国病
Sub Title	The British disease
Author	Alec, Cairncross 嘉治, 佐保子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.86, No.2 (1993. 7) ,p.141(1)- 150(10)
JaLC DOI	10.14991/001.19930701-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

英 国 病*

アレック・ケアンクロス

訳 嘉 治 佐保子

「英国病」という言葉は、大体1945年以後に英国の産業が衰退してきた、その背後にある様々な要因の総称といえる。この言葉が伝えようとする姿は、かつて豊かだった国の産業が衰退し、何度も危機に直面し、栄えている隣の国々との競争に耐えられずにいる、というような姿であるとされる。これはあながち間違いとはいえないが、日ごとに誤解を招く原因となりつつある。このことを以下で説明したい。

まず最初に、過去1世紀以上のあいだに、英国産業の世界生産に占める地位が低下して来ていることは疑いない事実である。他に成長率が高い国があり、またたくさん国々が工業国となった。アジア・ヨーロッパの国々との比較が特に違いをきわ立たせるのは、第2次世界大戦後である。

例えば1951年における英国の工業生産はドイツとフランスの和より大きかったのに、今日ではドイツの1/3、フランスの1/2強でしかない。同じように、英国の工業製品輸出は、1951年にドイツ・フランス・日本のそれをすべて足し合わせたものより大きかったのに対し、今日はその和の1/6以下、イタリアの工業製品輸出より少ないものとなっている。

一時は世界の工場だった連合王国は国際経済の小さな一部分と化してしまった。この長期的な低下について論ずる前に、あとふたつほど最近のできごとをさし示しておきたい。ひとつは、以上で述べたよりももっと重大な、過去20年間の、特に1979年からの産業衰退で、1966年のピークから比べて製造業での雇用量が絶対的に低下したということである。この低下は50%以上にものほり、そのうち大部分が1979年以後におきている。英国製造業での雇用は、1960年には5人に2人だったのに対し、今日では5人に1人未満である。

製造業における450万人の失業は、サービス産業での雇用拡大より大きい為、失業者は300万人

* 本文は、サー・ケアンクロスが93年4月に慶應義塾を訪問された際の、三田演説館におけるレクチャーの和訳である。内容は、サー・ケアンクロスの1992年出版の著作 *The British Economy Since 1945* にもとづくものである。

以上に達している。

同じような現象が、他の工業国でも生じている。ドイツのようになまく行っている国でも1973—83年の製造業での雇用低下とサービス産業での雇用増大は、英国でみられたものと類似している。失業は、ドイツでも上昇した。しかし、この傾向は英国で最も強く、国際収支均衡を保つのはそれだけ困難になっている。英国は、世界全体での傾向の最初の例になってしまったと言えるだろう。

他国ではあまり見られず、それゆえ心配なことといえば、英国の製造業の生産物の貿易収支が悪化したことである。1977年、この収支は30億ポンドの黒字だった。1991年には60億ポンドの赤字である。この間に、工業製品輸入は輸出よりずっと速く伸びた。これ自体はあまり心配でないが、英国産業の成長率の低下と合わせると見のがすわけには行かない。

衰退のもうひとつの側面は、製造業の産出でも雇用でもなく、生産性である。長期的には、生活水準を決めるのは生産性の成長率である。ヨーロッパの他国と比べて、生産性の伸びがおそいものであったということが、英国病の重大な一面なのである。

これは決して、19世紀と比べて生産性の伸びが鈍化したということではない。19世紀には英国の生産性の伸びがいちばん高かった。そして、1945年以後に、英国の生産性は1世紀前と比べてほぼ2倍の速さで伸びたのである。ヨーロッパの大陸の国々ではどうだったかと言えば、表1のとおりである。最初のうちは英国の2倍以上の速さで生産性が伸びていた。しかし最近の30年間

表1 1948—1989の、UKとOECDにおける経済的变化

	GDP		年 率 上 昇 率		1人当たり生産高		物価 ^b	
	UK	OECD	UK	OECD	UK	OECD	UK	OECD
1948—51	3.1	7.0 ^a	1.0	—	2.1	(5.9) ^c	3.8	—
1948—56	2.9	5.4 ^a	0.9	—	2.0	(4.3) ^c	4.3	—
1956—73	3.1	4.5	0.3	1.0	2.8	3.5	4.5	4.0
1973—79	1.5	2.6	0.2	1.1	1.2	1.5	16.0	9.0
1979—85	1.2	2.3	-0.6	0.6	1.8	1.7	8.9	7.1
1985—89	3.7	3.5	1.6	—	2.1	—	5.4	3.5
1956—85	2.3	3.7	0.1	0.9	2.3	2.7	7.7	5.7

^aOEEC.

^bGDP デフレーター

^cOEEC：人口一人当たり

出典：1956—1985はOECD、1948—56と1985—9のUKは*Economic Trends Annual Supplement 1990*、*British Labour Statistics Historical Abstract*、*National Institute Economic Review*、1948—1956のOEECは*General Statistics 1957*と*OECD National Accounts 1990*。

には、この伸びは鈍化し、80年代には英国と同じ年率2%程度まで下がっている。もし経済のパフォーマンスを生産性の伸びではかるとすれば、今では英国と大陸の国々の間では大差がない。

したがって問題は、英国ではなぜ、他の国でおきたような生産性の伸びが観察されなかったのかである。英国で生産性の伸びが低かったことの説明は2通りあるように思われる。ひとつは態度 (attitude) と制度 (institution) の問題による説明、もうひとつは純粋に経済学的な説明である。

前者の説明は、供給要因を、後者は需要要因を強調するものである。そして前者のほうが、英国病特有の説明につながる。

ここで私は、生産性の伸びにとって新機軸 (innovation) が不可欠であることを前提とし、英国での伸びの鈍化は技術的・組織的变化における新機軸の伸びが鈍化したことを反映するものである、ということをも前提として話をすすめる。第一の説明は、最終的には人間の態度と、能力の問題に帰着するのである。

この第1の説明のうち、ほとんどのものは、英国の経営者又は英国の典型的労働者の欠点、生産性の伸びの鈍化につながったとするものである。共通のテーマのひとつは、経営者が、企業家精神に欠け、アマチュア的で、労働者を理解しない、ということである。またこういうことも言われる。すなわち、英国の労働者たちは、あきやすく、訓練がたりなくて、かぎられたことしかできなくて、つむじまがりだと。明らかにこのようなことには真理が含まれており、人々の態度や労力が一番の問題だという主張はおおいに成り立つ。しかし、問題を正しく把握できるように気をつけなくてはならない。問題は、なぜ英国で生産性のレベルが他と比べて低かったかではなく、なぜその伸びが他と比べて遅かったかということなのである。2つの間には関係はあるが同じでない。たとえば特別に努力すれば1回かぎり生産性が上昇するが、ずっと続けないかぎり毎年毎年生産性を上げていくことはできない。

その為に必要なのは生産性を上げるような何かより速く変わって行くことである。例えば生産工程や、生産物そのもの、あるいは技術、設備、原料、組織、技能などが改善されねばならない。このような変化はすべて新機軸と呼ばれる。これは発明や科学的進展とはちがう。毎日毎日の、利益を上げることを目的とした商業的な努力なのである。新しいアイデアや発見は新機軸の機会を生む。^{チャンス}しかしもしそのチャンスをつかみたいならば、新しい発見は市場の要請に合わせないかぎりだめで、その為には発見そのものに要したとはかなりちがう才能が必要となる。かなりちがう問題にも遭遇する。たとえばある国が科学的発見の面で非常に秀れており、ノーベル賞をとる人がたくさんいても、それを商業ベースで上手に利用する時になると、全くダメだということがあるのだ。

ほとんどの発明は外国でおきる。各個別の企業のみから見れば自分が発明したのでないかぎり、

ある意味で外国で発明されるのだ。したがって新機軸の過程のほとんどは、輸入と自国化 (domestication) ということに伴う。すなわち、発明を、自国の生産・消費の状況に合うように調整しなくてはならないのだ。その為に必要なのはまず発明に気付く能力、それからそれを異なる市場状況の中で見ることに、そして自らの生産設備に合わせることに、更に必要となってくるいろいろな変化を調合する、ということなのである。

だから、新機軸が盛んな所では、スタッフが変化の可能性に気付くのがはやく、その為に必要な変化を上手にこなせる、ということになる。逆に新機軸が遅いのは、そのような能力が不足していて、変化に対して反論が強かったり、新しい設備・技術を使いこなせなかったり、スタッフが技術的・組織的变化をおそれてその潜在的利益を過少評価したり、というようなことがおきている場合である。例えば、戦争に勝って、自らの既存の制度慣行に対する自信をいっそう強くしたような国よりも、敗戦して破壊され、占領されたような国では新機軸がおきやすいであろう。つまり攪乱が小さいほど、現状維持が成立しやすいのだ。

もちろん、結果として得られる利益がとても大きいような新機軸は英国でもどこでも同じ位に進行するだろう。主要な発明は、英国でもどこでも同じに採り入れられている、という事実はある。しかし主要な発明というものには、生産性を徐々に上げて行くようなデザインや方法上の改善の流れの中ではほんの一部にすぎない。

生産性を上昇させるのは変化と新機軸である。生産性を伸ばしたかったら、変化を受け入れ、新機軸を容易にしなくてはならない。労働者であれ経営者であれ、他のどの集団であれ、ともかく新機軸の障害となるものが、生産性の伸びを鈍化させる。

このような障害は英国やその他の国々でたくさん存在するので、そのうちどれが生産性の伸びが鈍化したことの原因であるかは決めにくい。原因をひとつだけあげるとするのは不可能である。

もしひとつだけあげることができても、それだけで過去100年の変化をすべて説明できるとは思われない。更に、ひとつの産業の衰退を説明できても、他はできないかもしれない。石炭、自動車、原子力それぞれの産業で、新機軸の障害は大きく違うかもしれない。したがって、かろうじてできることは、最近のパフォーマンスに関する説明をいくつか考えてみて、どれが有力か判断しようとするところだろう。

ひとつの説明は、新機軸を行なおうとする者のおかれた産業全体の環境に着目し、一人では変えることのできないような制約があるのだ、という説明である。この制約は文化的なものかもしれないし、教育上のものかもしれないし、経済的なものかもしれない。また今ひとつの説明のしかたは、新機軸のおきている企業の内部に制約がある、とするものである。例えば導入に対するあからさまな反対や、導入するにしても最適でない条件で導入することがそれである。又は導入されたイノベーションにかかわる労働者の賃金の上昇、消費者の支払う価格の低下、税支払額の

上昇などの形をとり、新機軸の恩恵を小さくしてしまうということもある。

文化的要因はいくつかあげられる。そのひとつは、ビジネスの才能を貴族制に似せて「上流化」(gentrification)してしまった結果、工業精神が低下し、新機軸を止めてしまったのだ、という説である。しかしこのような説明は、第2次大戦後に新機軸が加速したと整合的でない。後に述べるように、もっと大切なことは教育制度上の欠陥として現われてくるような文化的要因であろう。たとえば、雇う側の要求に教育を合わせることや、仕事をしながら習うかわりに仕事につく前に勉強したり訓練されるといったことは、英国では好ましくないこととされている。

文化的環境が製造業ばなれの原因だという説も否定はできないだろう。しかしこれは、教育制度の問題の帰結というよりむしろ、英国産業がシティでの雇用に比べて野蛮な仕事だという意識にもとづくものと思われる。ひとつの例は金属と工学(engineering)である。これらは英国産業の半分ほどを占めているのだが、特に質の高いエンジニアがいないことが、経営者のイノベーションのさまたげになっている。英国においては、エンジニアの社会的地位は海外におけるよりも低い。他の工業国と比べて英国の大学に入る上位の学生たちは工学を学ぼうとするものが少なく、能力はあっても製造業に勤めようとしらないものが多い。この為は何年にもわたって、最も高い能力を持つ男性はもちろんのこと女性もエンジニアになってくれていない。これは文化的バイアスや訓練上の問題のみではない。英国の経営者たちが、質の高いエンジニアや、製造業における訓練そのものに対して持っている価値観を反映しているのだ。シティでの賃金のほうが高い以上、エンジニアの提供するサービスはあまり価値あるものとみなされていないと考えるしかない。同様にして新卒者一般が製造業に入るのを好まないとすれば、原因はむしろ賃金の低さや需要そのものが低いことにあるのであって、受けた教育にあるとはいえない。

何人かの人は、以上のような文化的な説明を英国産業の遅れた主な原因として認めず、各々の企業の中での制約を説明に用いようとする。特に、経営・労働双方の訓練が不十分で、労使関係が悪いことがあげられる。S. J. Prais が説得的な議論を展開しているが、訓練が労働生産性にとって大切なのは明らかである。しかし生産性の伸び率に対する影響としては、英国産業内ではしばしば労使関係が対立的だということのほうが重要であろう。

経営者たちが、変化によって労働争議が始まることをおそれたり、既におきている争議を解決することに時間をとられたりしている時には、新機軸はおきにくい。時間は新機軸に対するいちばん大事な投入物である。また新機軸にたずさわるべき人たちがその為の費用を莫大なものと考えていれば、その恩恵はとるに足らないものとなって、なかなか新機軸をおこす気にならないだろう。

大戦後の期間をつうじて、英国産業における労働問題は顕著だった。ストライキそのものよりむしろ、毎日毎日の職場での問題や緊張の高まりである。労働者たちがやる気がなく、組織・設

備・生産工程の変化に対し非協力的だということは常に言われてきた。このような文句は最近新しく言われるようになったことではない。これは第1次大戦の前にいちばん頻繁に言われたことであり、御多分にもれずその頃の労働生産性はほとんど伸びなかった。

更には、英国における労使関係は大陸ヨーロッパの国々における労使関係とは基本的に異なるものである。この説明は、従って、一般的で時間を越えて通用するものであるから、おそらく労働生産性の伸びが英国と外国で異なることの原因を、少なくとも一部は説明できるものであろう。

労働者の態度だけですべては説明できない。経営者側の反応が遅く、不十分であったことも生産性の伸びが低下した原因のひとつである。能力のない経営者は更に英国産業における労使関係を悪化させる。これには相互作用があって、経営者側の反応の悪さは労働者側が戦闘的であることの結果であることもある。

経営者が能力が高く尊敬されているような場合にも、労働者の態度から新機軸が遅れることもある。他のほとんどの工業国においては、経営者は労働者の提供するサービスをどうやって使えばいちばん良いかを、自由に決めることができる。これに対し英国では労働者の時間をどのように使うかは労使交渉で決められる場合が多い。

英国の工場では作業場があまり統制されていない背後には、工場に対する投資が低かったこと、経営が未発達だったこと、一般的に生産工程における直接的な協調がたりなかったことがある。事前に仕事の分担をていねいに計画する代わりに、見返り報酬を使って仕事のペースを保つことが多くなったし、それに伴って労働者の独立とバーゲニング・パワーが高まることになった。経営者はスタッフを切りつめ、資本を切りつめて作業場での統制力を失っていったのである。

経営者が統制力・管理能力を失うということは、単なるストライキの回数が多いことをこえて、新機軸に影響を及ぼす。

良い例が自動車産業である。Central Policy Review Staff というシンクタンクの1975年のレポートによれば、大陸の国々と比べて英国でより多くの時間が労働争議の解決に費やされており、その争議自体が技術的变化をおくらせるような性質のものであった。何年か前のサンデイ・タイムスの記事では英国とベルギーで全く同じ準備を持つフォードの工場が比較されており、一人当たり生産高の大きな違いが、流れ作業がどれほど頻繁に中断されるかに依存すると報じられていた。この中断の頻度は、労働者の仕事のしかたに依存している。つまりベルギーの労働者たちは何か問題がおきる兆候をみつけた時点で、すぐさまトラブル防止の対策をとるのに対し、英国の労働者たちは実際トラブルがおきて作業が中断されてしまうまで、何もしないというわけである。このような状況のもとでは、新機軸への影響は投資に関する決定をつうじて表われてくる。すなわちベルギーでは設備が拡大され規模の利益が享受されるが英国ではそれがなく、生産性の差が生じるわけである。

英国には多国籍企業があるのだから、技術的新機軸を実行するにあたっての外国の大企業との大きな違いはないだろうと思われるかもしれない。しかしここにもラグ (lag) がみうけられる。多国籍企業は海外の地点でビジネスを拡大するのが速い。たとえばフォードは英国市場むけの製品を英国でなくスペインやベルギーで造るようになって来ている。海外での活動から受ける利潤の割合は高くなりつづけている。新しい製品や新しい生産工程を導入する時これらの企業は海外の系列会社や子会社・支社を実験台にする。多国籍企業で生産性の上昇が速いのは、海外で市場が拡大するのでリスクもそのコストに見合うものとなり、労働慣行を変えるのも困難が小さいからである。

次に、ふたつめの経済学的な説明に入る。明らかに、新機軸に影響する要因のうちでいちばん強力なのは迅速に拡大する市場である。1945年にたち戻ってみれば、大陸の国々での需要のレベルは完全雇用水準をはるかに下回っていたのに対し、英国は超完全雇用の状態にあった。つまり大陸ではとても大きな需要不足があったのに英国ではほとんどなかった。

この需要不足は労働力市場にも共通したものであり、それは原料不足、輸送上の困難、その他のボトルネックや農業部門でのかくれた労働余剰と移民とに起因していた。この需要不足をすべて吸収するには何年もかかり、移民の供給の弾力性が非常に大きかったので、決して完結することとはなかった。

拡大のプロセスはまた投資の高さによって強化された。この投資は一部は戦争で崩壊したものをつくり直す為、一部はおくれた技術水準を進める為、一部は雇用されている人数の増大に見合う設備を提供する為の投資だった。これに加えて、貿易自由化・支払自由化が、市場を拡大させた。投資の増大は雇用を増大させ、市場の内外での拡大が生産性を上昇させた。後者は規模の経済と迅速な新機軸によるものであるが、更に市場を拡大させ、投資を増大させ、ということで成長が継続することになったのであった。

これに比べて英国は天井の近くから出発し——実際、雇用は当初女性が労働力市場を離れた為に低下したのであるが——次の30年間ずっと天井の近くにいた。だから自国市場の拡大には限界があった。戦争直後には、輸出が拡大したが、1950年代には国際競争の激化に伴ってこの要因は消えてしまい、生産性上昇の原因としては微小なものになってしまった。また英国の輸出先が主に欧州の外の、欧州より成長率の低い国々にあったこともたしかである。英国の輸出の半分は英連邦向けで、そこでの成長率は低いのに、外国からの競争は激化していた。その上、英国の輸出先が一律でなかったことから、特化や規格化の利益は少なかった。従って、一定のデザインに従って資本集約的な設計を採用し、生産コストを下げたり市場状況に合わせる為にそのデザインの改善に集中するというようなことは、なかなかできなかった。その結果、英国産業にとっての市場環境は大陸での市場環境よりも新機軸のおこりにくいものだったのである。

以上に述べた説明がどれほど有効かは判断がむずかしい。ベルギーのような、やはり天井の近くからスタートした国が、フランスやドイツより当初の成長率が低かったことはたしかである。また、英国においても1960年代に移民が相対的に多かった時代には、生産性の伸びも高かったのも事実である。しかし、ほぼ同じ市場の力が働いていたスカンジナビア諸国と比べても英国での生産性成長率は低いので、市場環境だけではすべてを説明できないだろう。

以上のようなことすべては、ヨーロッパ統合にとってどんな意味を持っているだろうか？ 三つの点について述べたい。

まずはじめに、以上のような話はなぜ英国が当初、EC加盟を望まなかったかを説明するのに使える。英国は欧州経済でなく世界経済により深くかかわっていたのである。EECの当初の6ヵ国とは違う市場を見ていたのであり、成長への影響にかかわらずそれらの市場とのつながりを保ちたいと思っていたのである。だから英国は共同体とその組織に加わることを躊躇したのだ。6ヵ国はお互いに、英国は他の大陸と、貿易することが多かったのだ(英国輸出の3/4は他の大陸に、1/4以下が6ヵ国に向いていた)。英国は戦時中から世界規模で考えていたのであり、UN、IMF、IBRD、GATTなどの構想をねっていたのだ。

比べてたとえばフランスは、戦時中からもっとヨーロッパのことを中心に考えていて、西ヨーロッパで関税同盟をつくることを、既に戦時中に提案したほどだ。ベルギー、オランダについても同様である。英国の連邦国との関係、特に白人在住の連邦国(オーストリア、カナダ、南アフリカ)との関係は大陸の国々には存在しないものだったのだ。

しかし第2に、主な連邦国は自らの産業を構築しつつあり、一時ほどには英国市場に依存しておらず、自分たちの市場に於て英国を優先することが少なくなって来ていた。大体1960年頃、英国の対連邦国輸出が伸びないことが、商業政策の再考を余儀なくした。連邦国の市場よりも、大陸の市場が魅力的になり、英国の相対的な成長率低下が問題視されるようになった。その答がEC加盟だったのである。それによって英国の成長率低下が実際のところ、どうやって止まるのかは明らかでなかった。加盟することが、どうにかして英国産業を活気づかせ、より効率的に、競争力の強いものにするのだということは前提とされていたのである。欧州市場へのアクセスが成長にとって特に大切であり、英国とECの成長率が近づく原因になると考えられたのである。この収束(Convergence)という概念が、英国病と、共同体の健康なメンバーを通じたその英国病の治療との関係における重要なリンクであることは明らかであろう。1973年以降、いろいろな意味で収束がみられたことは事実である。英国の生産性成長率は共同体の他のメンバーのそれに近く、インフレ率は平均に近く、生活水準の差はもはや拡大していないという証拠もある。しかしこの収束のうちどれだけが欧州統合に起因するものであるかははっきりしない。どういう形で収束したかという点と表2および図1に明らかのように、英国の成長率は変わらぬまま西欧の成長率

が低下してきたという形なのである。大陸での経済パフォーマンスの低下の原因が、英国のEC加盟にあるとは言えないであろう。

図1 GDPの年成長率

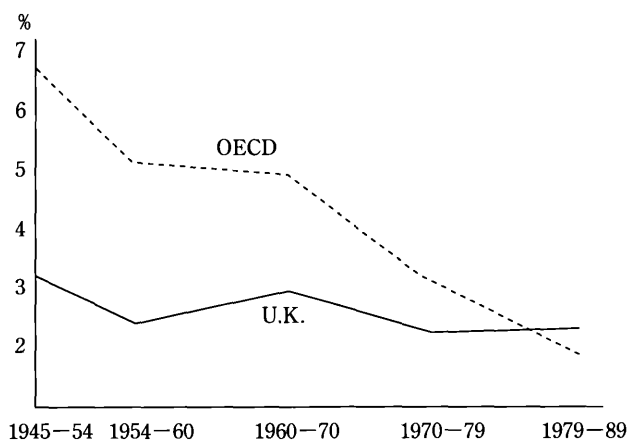


表2 1938-1989の、OECDヨーロッパとUKにおけるGDP成長

	GDP ^a (1954=100) %成長率				GDP ^b (1980=100) %成長率				
	OEEC(UKのぞく)	UK	OEEC	UK	OECD Europe	UK	OECD Europe	UK	
1938	69.6	73.0	—	—	1960	47.0	62.7	—	—
1948	68.0	83.0	—	—	1970	74.8	83.7	4.8	2.93
1954	100.0	100.0	6.6	3.2	1979	98.5	102.2	3.1	2.24
1960	134.7	115.0	5.1	2.4	1989	117.4	127.6	1.8	2.24

a. GDPは要素価格単位。UKのGDPは\$建にした後、OEECのGDPから差し引いてある。価格と為替レートはすべて1954年の値。

b. OECD Europeの数値はUKを含み、1980年の価格で評価。UKの数値は1985年の価格で評価された値を、1980年の評価に直してある。

出典：1960までのOEECとUKは、*OEEC General Statistics*, July 1962. 1960-1989のOECD Europeは*OECD National Accounts 1990*. 1960-1989のUKは*Economic Trends Annual Supplement 1990*と*Economic Trends*, December 1990.

英国病に関する様々な議論からどのような結論が導かれるだろうか。私には、様々な説明の説明力が高すぎるように思われる。もしこれらの説明が全部正しくて整合的だったなら、英国の生産性は上昇せず低下しているはずである。しかし他の工業国とほぼ同じペースで上昇しているのが事実なら、この病気がそんなに致命的なハンディであり得るだろうか？

日本の会社が1000社、そして他の国々の会社も、英国にやって来ることを選択し、英国内での商業に成功している。このことは、英国経済にはどこか健康な所がある、と同時に、何か治療をどうしても必要としている所がある、ということを示すものと思われる。

(グラスゴー大学総長)

(訳者 経済学部助教授)